


評価対象年度	平成27年度	施策評価シート	政策	6	施策	14
施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成		施策担当 部局	教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	6 子どもを生き育てやすい環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○ 家庭・地域・学校がそれぞれ果たすべき役割を認識し、協働することで、家庭、地域における子どもの教育力が向上しており、子どもが基本的な生活習慣や「生きる力」を身につけている。</p> <p>○ NPOなどの多様な主体による、学校活動、子育て、さらには公民館事業などへの参画が進み、幅広いネットワークを生かした子どもにやさしい地域づくりが進められている。</p> <p>○ 地域社会での様々な体験や家庭、地域と学校とが協働した教育活動を通じて、子どもが社会性・人間性に富み、健やかに成長できる環境が整っている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 家庭、地域と学校との協働により、子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた運動を展開する。</p> <p>◇ 子どもの活動拠点づくりや地域で子どもを教育てるシステムなど、教育に対する地域全体での支え合いを推進する組織体制の確立を進める。</p> <p>◇ 家庭、地域と学校の協働により、多くの住民が主体的に参画した子どもの多様な学習・体験機会の創出を図る。</p> <p>◇ 学校・企業・NPOなど、地域における関係機関と主体的に連携した多様な教育活動等の促進を進める。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	162,693	185,720	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)(%)	3.7% (平成20年度)	2.0% (平成27年度)	3.7% (平成27年度)	C 0.0%	2.0% (平成29年度)
2-1	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	190団体 (平成24年度)	250団体 (平成27年度)	243団体 (平成27年度)	B 97.2%	300団体 (平成29年度)	
2-2	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	363人 (平成24年度)	440人 (平成27年度)	493人 (平成27年度)	A 112.0%	500人 (平成29年度)	

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「朝食を欠食する児童の割合」については、平成24年度の3.4%から平成25年度及び平成26年度は3.3%とほぼ横ばいであったものの、平成27年度は3.7%と高くなった。全国平均(4.3%)より低いものの、平成20年度の初期値と同じ数値であったことから、達成率は0%となり、達成度は「C」に区分される。 ・就寝時間及び起床時間に関する調査に関しては、平成26年度から全国学力・学習状況調査の項目から外れたことから、小学5年生を対象に県独自の調査を実施したところ、「平日、午後10時より前に就寝する児童の割合」が66.2%、「平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合」が66.5%であった。なお、平成28年度から全国学力・学習状況調査の項目に、就寝時間に関する項目が再度追加されている。 ・「学校教育を支援するみやぎ教育応援団の登録数(企業・団体)」については、登録団体が増加しているものの目標値を下回り、達成率が97.2%となったため、達成度は「B」に区分される。 ・「学校教育を支援するみやぎ教育応援団の登録数(個人)」については、個人登録者数が増加して目標値を上回り、達成率が112.0%となったため、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度県民意識調査について、類似する取組である震災復興の政策6施策2「家庭・地域の教育力の再構築」の調査結果を参照すると、高重視群が70.2%(前回75.6%)と、ある程度県民の関心が高いものの、満足群が37.7%(前回43.7%)と、やや低い状況にあり、ともに前回の調査結果を下回っている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響に加え、ライフスタイルの多様化や夜型化の進展、スマートフォン等の急速な普及により、子どもたちの生活習慣等への影響が懸念されるほか、学習意欲や気力・体力の減退など、子どもの健全な育成を阻害する要因にもなっている。また、核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化等は、家族や地域の教育力の低下につながっている。 ・平成27年度における県内児童生徒のスマートフォン等の所有率は、小学6年生で51.7%、中学3年生で75.9%、高校2年生で99.2%と年々増加しており、1日に3時間以上使用する児童生徒の割合は、小学6年生で4.6%、中学3年生で15.5%、高校2年生で25.6%であった。 ・本県は震災により、家庭・地域・学校が大きな被害を受け、未だに子どもを育てる環境が十分に整っていない地域がある。また、震災後の地域住民の住環境の整備に伴い、コミュニティの再生や地域の新しいネットワークの構築が課題となっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの基本的な生活習慣の定着促進については、これまでの「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の取組に加え、親子で体を動かし、「ルルブル」の実践と基本的な生活習慣の確立の契機とするため、「ルルブル親子スポーツフェスタ」を開催した(参加者600組2,000人)ほか、子どもの生活習慣は保護者や大人から受ける影響が大きいことから、企業に向けた取組として「ルルブル企業セミナー」を開催した(参加者約80人)。 ・「小・中・高校生スマホ・フォーラム」を開催し、ワークショップ形式でスマートフォン等の使用に係る自校の取組について紹介し合うとともに、宣言「わたしたちは家族と話し合い、ルールを決めて携帯・スマホを使います。」の実践に向けた意見交換等を行った。また、児童生徒がより良い使用等(学力関係、安全・安心など)について考え、ルールを決めてスマートフォン等を使用するための資料としてフォーラムの内容や宣言等を掲載したリーフレットを作成・配布した。 ・家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる体制や志教育の推進体制を図る事業については、各市町村において地域・学校・企業等が連携・協働する取組が推進されるなど、一定の成果が見られたことから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・目標指標の「朝食を欠食する児童の割合」については、全国平均より低いものの、平成20年度の初期値と同じ数値であったことから、各家庭において基本的な生活習慣の確立に向けた取組が積極的に進められるよう働きかけていく必要がある。 ・以上により、施策の目的である「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」は、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、「やや遅れている」と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・震災以降、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、家庭はもとより学校や地域、企業や団体等と連携・協力し、社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要があるほか、各家庭において基本的な生活習慣の確立に向けた取組が積極的に進められるよう働きかけを行っていく必要がある。 ・スマートフォン等の急速な普及に伴い、過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣等への影響が懸念されていることから、児童生徒やその保護者に対してスマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図る必要がある。 ・子どもの学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進しているみやぎ教育応援団事業において、企業・団体・個人の「みやぎ教育応援団」への登録拡大を図るため、当該事業について広く周知するとともに、学校教育や地域活動における登録企業・団体・個人の活用促進に向けた取組を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の取組に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)の新規開拓を進め、ルルブル会員やマスメディア、市町村教育委員会等との連携・協力を一層深めながら、引き続き「ルルブル」の重要性について理解促進と普及啓発を図るとともに、より実践的な取組を実施する。また、パンフレット等による周知に加え、子どもたちに直接働きかける取組を実施し、各家庭における取組の実践につなげていくほか、関心が低い家庭に対する効果的な働きかけについて検討を進め、実施していく。 ・庁内関係課室で連携を図りながら、各家庭、学校及び市町村教育委員会等におけるスマートフォン等の使用に関する取組やルールを取りまとめ、ホームページやリーフレット等により周知を図るとともに、通信事業者等にも協力を呼びかけ、家庭や学校におけるルールづくりを推奨していく。また、情報モラル周知カードを作成し、県内児童生徒に配布するなど、スマートフォン等を介したいじめ対策等にも取り組む。 ・「みやぎ教育応援団」については、諸会議での周知及びホームページの充実を図るとともに、民間企業の団体や協会等の関係機関、宮城県教育委員会と包括連携協定を締結している大学や近隣の大学に「みやぎ教育応援団」への登録を働きかけ、登録の拡大を図る。

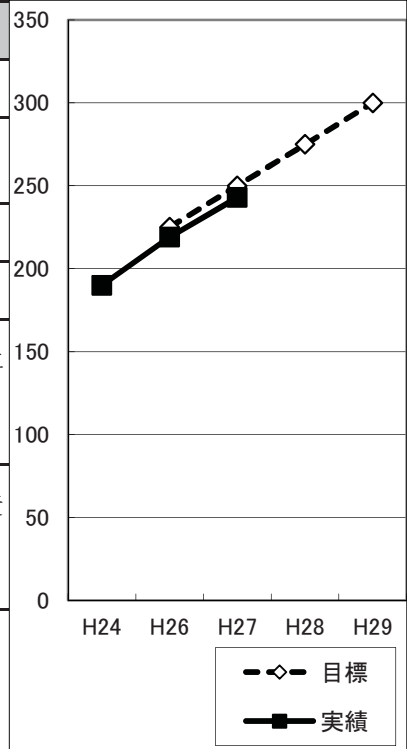
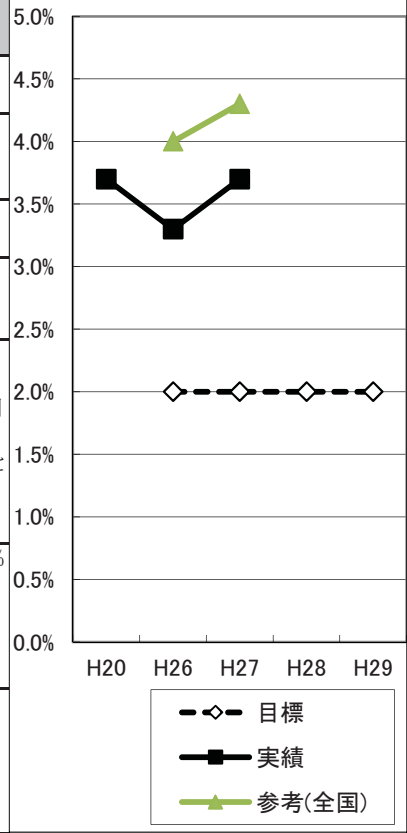
評価対象年度 平成27年度

政策 6 施策 14

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)(%)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	
全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べていない」と回答した児童(6年生)の割合	実績値	3.7%	3.3%	3.7%	-	-	
	達成率	-	23.5%	0.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成17年度の実績値4.4%(出典:宮城県学力学習意識調査:小学5年生)を基準とし、この数値の概ね半分となる2.0%まで減少させることを目標とし、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の復旧期(平成23年度～平成25年度)における目標値として設定したもの。 ・経年の実績値の状況を見ると、依然として2.0%の目標値を達成できていないことから、再生期(平成26年度～平成29年度)における目標値についても、同様の2.0%に設定した。						
実績値の分析	・震災前の平成22年度調査では2.6%だった朝食の欠食率が、平成24年度は3.4%と悪化し、平成27年度では3.7%と、更に悪化している。 ・再生期においても引き続き、「はやね・はやおき・あさごはん推奨運動」及び基本的生活習慣の定着促進に向けた更なる普及啓発に取り組んでいく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成27年度調査の全国平均は4.3%であり、全国平均値より良い結果ではあるものの、隣県の状況は(岩手県2.9%、福島県3.7%、山形県2.5%)であり、岩手県・山形県よりも欠食率が高い状態となっている。						
2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
[フロー型の指標]	目標値	-	225	250	275	300	
企業・NPO等の登録数	実績値	190	219	243	-	-	
	達成率	-	97.3%	97.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・子どもの学習・体験活動の充実・活性化を図るために設立した「みやぎ教育応援団」の登録対象者の範囲を拡大し、県内外を問わず登録依頼活動を積極的に行うことなどにより、再生期中、企業・団体については毎年25団体ずつ増加させていくことを目標とし設定した。						
実績値の分析	・県で把握している教育に関する活動を行っている団体等へ、みやぎ教育応援団事業の趣旨の理解促進を図ったところ、登録団体が増加し、目標値に大きく近づくことができた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



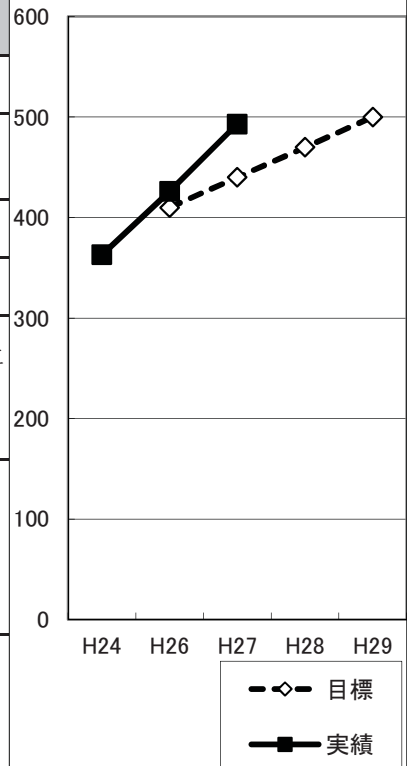
評価対象年度 平成27年度

政策 6 施策 14

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	[フロー型の指標]	目標値	-	410	440	470	500
	大学教授や個人の登録数	実績値	363	426	493	-	-
		達成率	-	103.9%	112.0%	-	-
目標値の設定根拠	・子どもの学習・体験活動の充実・活性化を図るために設立した「みやぎ教育応援団」の登録対象者の範囲を拡大し、県内外を問わず登録依頼活動を積極的に行うことなどにより、再生期中、個人については毎年30人ずつ増加させていくことを目標とし設定した。						
実績値の分析	・県内各大学に対し、みやぎ教育応援団事業の趣旨の理解促進を図ったところ、個人登録者数が増加し、目標値を大きく上回ることができた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	6	施策	14
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	1	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	非予算的手法	事業概要 「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施する。				平成27年度の実施状況・成果 ・子育て応援団すこやか2015(宮城テレビ主催)へのブース出展 ・早寝早起き朝ごはん実行委員会in宮城との連携(6月に「川島隆太教授講演会」を共催) ・庁内関係各課室との連携			
		教育庁	取組16に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室 ほか	地創3(3)	概ね妥当	ある程度 成果が あった	—	維持	H26	H27	H28	H29
2	2	基本的な生活習慣定着促進事業	41,402	事業概要 震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				平成27年度の実施状況・成果 ・紙芝居演劇の上演(20回) ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約220人来場(主催:みやぎっ子ルルブル推進実行委員会) ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者600組2,000人(利府町) ・ルルブル企業セミナーの開催:参加者約80人 ・みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:17団体 ・小学生ルルブルポスターコンクール表彰:18人 ・ルルブル通信発行:5回 ・新規会員登録数:118団体 ・ルルブル挑戦事業の実施(参加者約23,300人) ・基本的な生活習慣定着パンフレットの増刷・配布 ・新聞意見広告の掲載 ・スマートフォン等の使用に係る注意喚起リーフレットの作成・配布			
		教育庁	取組15 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室	震災復興6②① 地創3(3)	概ね妥当	成果が あった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
3	3	放課後子ども教室推進事業	62,529	事業概要 被災した地域の子どもたち等に対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・実施(18市町村59教室) ・放課後児童クラブブロック研修会(4地区計51人参加) ・放課後子ども教室指導員等研修会(87人参加) ・地域住民の参画を得ながら、学習活動や体験活動を積極的に展開することにより、地域の教育力の向上や活性化を図ることができた。			
		教育庁	震災復興6②① 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課	震災復興6②① 地創3(3)	概ね妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29

4	4	協働教育推進総合事業	63,998	事業概要		平成27年度の実施状況・成果				
				<p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。</p> <p>※公民館等を核とした地域活動支援事業を含む</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・協働教育プラットフォーム事業(委託事業)32市町村実施 ・教育応援団事業の実施 団体243件、個人493人(大学職員) 認証・登録 ・「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(32市町村) ・コーディネーター養成研修会の開催(年5回 338人受講) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者 175人) ・子育てサポーター養成講座の開催(参加者130人 修了者90人) ・子育てサポーターリーダー養成講座の開催(参加者79人, 修了者33人) ・子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(参加者179人) ・宮城県家庭教育支援チーム研修会(参加者117人) ・協働教育研修会(参加者1,103人) ・協働教育ネットワーク会議(参加者258人) ・お父さんたちのネットワーク会議(参加者161人) ・協働教育推進功績表彰(6個人, 2団体) ・コミュニティづくり研修会(参加者48人) ・宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」出前事業(14回実施) ・学ぶ土台づくり「自然体験活動」(参加者155人) ・各市町村において、協働教育推進組織が整備され、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりが進み、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。 				
教育庁	生涯学習課	取組15に再掲 震災復興 ※6②①01 ※6③①04 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	47,639	63,998	-	-
5	5	志教育支援事業	4,261	事業概要		平成27年度の実施状況・成果				
				<p>人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(6地区)をし、事例発表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2015～志が未来をひらく講演会～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 ・指導参考資料として先人集、朗読DVD、教師用指導資料の活用を促す実践事例紹介リーフレットを作成配布した。 ・「道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭392人が参加した。 				
教育庁	義務教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	12,990	4,261	-	-

6	6	高等学校「志教育」推進事業	13,530	事業概要		平成27年度の実施状況・成果							
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。		<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校の指定(地区指定校7校, 学校設定教科・科目研究協力校1校, 普通科キャリア教育推進校4校) ・担当者会議の開催(参加者86人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒189人, 教員112人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月, 10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒158人, 教員69人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:5校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(「復興を担う人材育成」関連8校, 「志教育」関連14校) 							
				教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課	震災復興6①⑤ 地創1(2)①	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,663	13,530	-	-				
決算(見込)額計		185,720											
決算(見込)額計(再掲分除き)		126,527											

